

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	アーバンエナジー株式会社 代表取締役社長 小賀坂 善久
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	神奈川県横浜市鶴見区末広町2丁目1番地

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、工場や大規模オフィスビルといった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売事業を実施します。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		需給運用部
	連絡先	電 話 番 号	045-505-7878
		ファクシミリ番号	045-505-7740
		電子メールアドレス	t-tajima@u-energy.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称		需給運用部
	連絡先	電 話 番 号	045-505-7878
		ファクシミリ番号	045-505-7740
		電子メールアドレス	t-tajima@u-energy.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	1号館3Fアーバンエナジー執務室	
		所在地:	神奈川県横浜市鶴見区末広町2-1	
		閲覧可能時間	8:00～16:45	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針  
 ごみ焼却設備に付帯する発電所電力を主な調達電力としており、今後調達予定の電力を以下に示します。  
 ・2015年度を目途に太陽光発電からの電力を購入します。  
 ・2016年度以降にバイオマス発電からの電力を購入します。

■その他の温暖化対策に係る取組方針  
 ・弊社グループ会社と連携してお客様の省エネ診断を実施することを検討しております。  
 ・弊社グループ会社と連携して電力販売と合わせて電気自動車用急速充電器の普及を図ることを検討しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制  
 ・よりCO2排出の少ない発電プラントの設置検討をするワーキンググループを設置検討しております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制  
 ・お客様に対して電力の見える化を促進するような計画を検討中です。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.586	0.400	0.400
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーの導入および投資を検討しております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	220,000 (6,000)	55.00%	242,000	60.00%	266,000	65.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・2015年に太陽光発電からの買電を予定しております。  
 ・2016年にバイオマス発電からの買電を予定しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	50	0.94%	50	0.94%	1,000	5.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・グループ会社の製鉄所電源を調達することを検討しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社及び子会社で火力発電設備は所有していないので、向上に係る処置及び目標なし。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・お客様に対して電力の見える化を促進するような計画を検討中です。
- ・弊社グループ会社と連携してお客様の省エネ診断を実施することを検討しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・よりCO2排出の少ない発電プラントの設置検討をするワーキンググループを設置検討しております。

## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	アストモスエネルギー株式会社 代表取締役社長 増田 幸
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区丸の内1-7-12 サビアタワー24階

## (2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・PPS事業 弊社は、工場や大規模オフィスビルといった大口需要家など電力自由化対象事業 所への小売を目的とした電力事業を実施しています。

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	リテール・事業開発本部 事業開発部	
	連絡先	電 話 番 号	050-3816-0784
		ファクシミリ番号	03-5221-9799
		電子メールアドレス	ae-power@astomos.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	リテール・事業開発本部 事業開発部	
	連絡先	電 話 番 号	050-3816-0784
		ファクシミリ番号	03-5221-9799
		電子メールアドレス	ae-power@astomos.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

電源調達に当たり、再生可能エネルギー、未利用エネルギー等を含む電源の調達確保に取り組んでまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

**■ 発電事業**  
 ・発電事業はありません。  
**■ その他事業**  
 ・事業開発部にて、再生可能エネルギー、未利用エネルギー等を含む電源を調達してまいります。  
 ・総務人事部にて、事業所全体の電力消費量・用紙購入量・文房具購入におけるグリーン購入比率を管理、推進しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	2015年度レベル	2015年度レベル
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源調達に当たり、再生可能エネルギーを含む電源の調達確保に取り組んでまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (609)	30.00%	2015年度レベル	2015年度レベル	2015年度レベル	2015年度レベル
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源調達の契約にあたり、再生可能エネルギーを含む電源の調達確保に取り組んでまいります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	452	15.00%	2015年度レベル	2015年度レベル	2015年度レベル	2015年度レベル
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源調達の契約にあたり、未利用エネルギーを含む電源の調達確保に取り組んでまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・電気需要者に対し、電気使用状況をフィードバックし、省エネを呼びかけています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・5月から10月までクールビズを採用しています。  
・オフィスの空調は夏28℃の設定としています。  
・電力消費量・用紙購入量・文房具購入におけるグリーン購入比率を集計、フィードバックし、改善に努めています。



## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社イーセル 代表取締役 堀田 剛
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	千葉県柏市あけぼの 一丁目8番9号

## (2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 東京電力エリアに、官公庁を含むオフィスビルや小売店舗、学校や公共施設等に 一般電気事業者の系統(送配電網)を經由して電気をお届けしています。

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力管理部	
	連絡先	電 話 番 号	082-270-0358
		ファクシミリ番号	082-270-0665
		電子メールアドレス	kanri@e-sell.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力管理部	
	連絡先	電 話 番 号	082-270-0358
		ファクシミリ番号	082-270-0665
		電子メールアドレス	kanri@e-sell.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社イーセル広島営業所	
		所在地:	広島市西区井口五丁目6番4号	
		閲覧可能時間	平日9時～16時	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針  
太陽光発電事業者から電力の調達を積極的に行っております。

■その他の温暖化対策に係る取組方針  
需要家へ電力使用の運用改善等の省エネアドバイスをしております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制  
再生可能エネルギーの導入を増やす為、日々検討しております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制  
お客様の電気使用状況を常に監視し温室効果ガス排出量等の把握に努めています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標  
(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.486	2015年度以下	2016年度以下
前年度の計画における目標値	0.386	2014年度以下	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- 再生可能エネルギーの調達を本格的に行い排出係数の抑制を行っていく予定です。
- 高効率の火力発電所からの電力調達に努めるなどし排出係数の削減に努力します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	100	1.00%	200	2.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	100	1.00%	200	2.00%

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーの調達を行う予定です。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

余剰電力の導入を検討いたします。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家への省エネ推進を積極的に行い、地球温暖化対策の推進を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

弊社自身が省エネに努めエコカーなどの導入も検討してまいります。

## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	イーレックス株式会社 代表取締役 渡邊 博
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号

## (2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	弊社は、官公庁・教育機関・大規模オフィスビル・リゾート施設といった電力自由化対象事業所への小売を目的とした電力事業を行っています。

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3243-1118
		ファクシミリ番号	03-3271-8490
		電子メールアドレス	info.erex@erex.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3243-1118
		ファクシミリ番号	03-3271-8490
		電子メールアドレス	info.erex@erex.co.jp

# 第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.erec.co.jp/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

## 2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業等に係る取組方針
  - ・電源調達の一環としての発電事業への取り組みにあたっては、高効率の発電設備を対象に検討します。
- その他の温暖化対策に係る取組方針
  - ・使用電力量の案内や夏季使用電力の抑制等、お客様の省エネ推進をサポートします。

## 3 地球温暖化の対策の推進体制

- 発電事業に係る推進体制
  - ・発電事業の取り組みに当たっても、社内環境対策チームの意見が積極的に反映される体制とし、小売事業についても同チームを中心に情報の収集管理を行います。
- その他の温暖化対策に係る推進体制
  - ・営業活動にあたってはCO<sub>2</sub>排出係数やお客様の電力ご使用状況に関する情報開示、提供を行うなど、お客様に於ける地球温暖化対策の推進に積極的に協力出来る体制としております。

## 4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

### (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.676	0.676	2015年度以下
前年度の計画における目標値	0.583	0.583	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

### (目標設定に係る措置の考え方)

- ・電力調達先である発電事業者に対し、更なる電源高効率化に向けた運転改善の要請をしていきます。
- ・バイオマス等、自然由来のエネルギーの積極的導入を検討していきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (14,016)	0.00%	14,000	0.00%	2012年度以上	0.00%
前年度の計画における目標値	0 (14,016)	0.00%	14,000	0.00%	2012年度以上	0.00%

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・自社等における再生可能エネルギーによる発電はございませんが、外部からの調達を実施しています。</li> <li>・再生可能エネルギーにより発電された電力の導入を検討していきたいと考えております。</li> </ul>
--

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,266	2.98%	2,266	2.98%	2012年度以上	0.00%
前年度の計画における目標値	2,266	2.98%	2,266	2.98%	2012年度以上	0.00%

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・RPS法上の新エネルギー等電気相当量の購入により目標の達成を図る所存です。</li> </ul>
--

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・新規電源の検討に当たっては、近隣への熱供給を取り込む等の高効率発電を引き続き追求します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家の皆様に対し、引き続き省エネの働きかけとご相談に応じるのみならず、お求めに応じて、地球温暖化対策推進の為の情報等の提供を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・普段の営業活動においては、可能な限りタクシー・レンタカー等自動車の使用を避け、CO2排出係数の低い公共輸送機関を利用します。



# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	出光グリーンパワー株式会社 代表取締役 八田 幹人
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>■新電力(PPS)事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・弊社は、工場や業務用施設・オフィスビルなどといった電力自由化対象事業者への電力小売事業を実施しています。</li> <li>・2010年3月より事業を開始しました。</li> </ul> <p>■発電事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・親会社である出光興産(株)が、再生可能エネルギーを利用した発電事業を行っています。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・風力発電事業者である二又風力開発(株)へ出資しています。</li> <li>・門司、姫路、小名浜に太陽光発電所を建設し、運転しています。</li> <li>・土佐グリーンパワー(株)に出資し、バイオマス発電所を建設して、2015年4月より運転開始しました。</li> <li>・福井グリーンパワー(株)に出資し、バイオマス発電所を建設中です。2016年4月より運転開始予定です。</li> </ul> </li> <li>・当社は、二又風力開発(株)および土佐グリーンパワー(株)、出光興産(株)太陽光発電所からの電力を調達しております。</li> </ul>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@idemitsu.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@idemitsu.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署に問合せ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

- ・自社で発電事業は行なっておりません。
- ・親会社である出光興産株が、再生可能エネルギーを利用した発電事業を行っており、大型のNaS電池を併設する二又風力開発株や未利用木材専焼の土佐グリーンパワー(株)に出資し事業参加している他、自社発電所としてメガソーラーの発電所を3ヵ所建設し運転しています。また、福井グリーンパワー(株)にも出資し、バイオマス発電所を建設中です。

■電力調達に係る取組方針

- ・バイオマス、水力、地熱、風力、太陽光などの再生可能エネルギーにより発電した電力を積極的に調達していきます。
- ・未利用エネルギー等により発電した電力を清掃工場等から調達していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

- ・自社での発電事業はございません。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・弊社は再生可能エネルギーおよび未利用エネルギーによる電力の調達・供給を行います。
- ・親会社である出光興産(株)が再生可能エネルギー電源の開発を行い、弊社がその電力の調達と供給を行っていきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.300	2015年度レベル	2015年度レベル
前年度の計画における目標値	0.300	2014年度レベル	2015年度レベル

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・風力、水力、バイオマス、太陽光などの再生可能エネルギーにより発電した電力および清掃工場等の未利用エネルギーにより発電した電力の積極的な調達を継続します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	18,500 (29,000)	72.90%	2015年度 レベル	2015年度 レベル	2015年度 レベル	2015年度 レベル
前年度の計画における目標値	21,000 (47,000)	100.00%	2014年度 レベル	2014年度 レベル	2015年度 レベル	2015年度 レベル

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・二又風力開発㈱、土佐グリーンパワー㈱からの電力調達並びに水力、バイオマス、太陽光発電による電力の調達を計画してまいります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	14,000	35.20%	2015年度 レベル	-	2015年度 レベル	-
前年度の計画における目標値	10,000	20.00%	2014年度 レベル	-	2015年度 レベル	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・清掃工場等の未利用エネルギー等により発電した電力の活用を計画してまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社では火力発電所を保有しておりませんが、親会社の出光興産の火力発電所より電力を調達しています。出光興産の火力発電所では、温室効果ガス排出削減のため、日々改善を積み重ねています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・国や東京都の環境政策に関する情報収集に努めています。
- ・需要家訪問時に、政策の動向や制度について説明を行っています。
- ・お客様が電力の使用状況を確認し省エネへの取組に活用できるように、専用サイトによる情報サービス(出光グリーンネット)を提供しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

親会社の出光興産株式会社では毎年「出光レポート」にて出光グループの環境への取り組みを具体的に報告しています。

また身近な活動例としては以下を実施しています。

- ・夏はクールビズ、冬はウォームビズを採用しています。
- ・オフィスの空調は、夏29℃、冬20℃の設定とし、省エネを図っています。
- ・昼休み時の消灯、不要時のパソコン電源のOFF等節電に努めています。
- ・印刷物は両面印刷・縮小印刷を基本とし、紙の節約による森林資源の保護を推進しております。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	伊藤忠エネクス株式会社 代表取締役社長 岡田 賢二
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業 2010年10月より工場・事務所等への電力小売を行っております。</p> <p>■発電事業 2011年3月に弊社の子会社となったJENホールディングス株式会社の事業子会社にて、北海道、新潟県、兵庫県、山口県、大分県において、火力・水力・風力・太陽光の発電設備を合計18.1万kWを所有しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力・ユーティリティ事業本部 電力需給販売部 電力需給課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6327-8104
		ファクシミリ番号	03-5562-1330
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力・ユーティリティ事業本部 電力需給販売部 電力需給課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6327-8104
		ファクシミリ番号	03-5562-1330
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示する。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針  
子会社発電所、自家発電等からの調達に加え、廃棄物発電や再生可能エネルギーからの調達についても取組を進めます。

■その他の温暖化対策に係る取組方針  
低炭素社会の実現と環境保全を重要な経営課題と位置付け、環境方針を定め環境改善活動に取り組んでいます。

<環境方針>  
1.低炭素社会の実現に向けての貢献  
2.自らの環境負荷の低減  
3.地球環境の保全

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制  
電力事業においては、電力事業部が企画と実施を行っております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制  
ISO14000認証を基本骨格とした環境管理体制を組織し、全社で推進しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標  
(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	2015年度以下	2015年度以下
前年度の計画における目標値	0.500	2014年度以下	2014年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特定規模電気事業者として事業活動を行う上でバランスの取れた電源構成を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,471 (22,461)	5.85%	2015年度以上	2015年度以上	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0 (1,500)	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる発電からの調達に対する取組みを進めてまいります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1	0.00%	2015年度以上	2015年度以上	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	1	0.00%	2014年度以上	2014年度以上	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

廃棄物発電からの電力購入の取組みを進めてまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

2011年3月に弊社の子会社となったJENホールディングス株式会社の事業子会社にて火力発電の熱効率向上の取組みを進めております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家が自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステム「Enex e link」を立ち上げています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

ISO14001を取得し環境改善活動に取り組んでおります。

特定事業者、特定荷主として省エネ活動に取り組んでおります。

全国各地の幼稚園・保育園・保育所を訪問し、子供たちに“環境問題”をテーマとしたお絵かきをしてもらい、環境図書の贈呈や、環境勉強会などを行う「eco応援宣言for kids」イベントを2007年度より展開しています。

東京都農林水産復興財団の行う「共生・協働の森整備事業」に参加しております。

太陽光発電、家庭用燃料電池「エネファーム」、高効率給湯器「エコジョーズ」等を販売しております。

ディーゼル車排ガスに憤霧し窒素酸化物を分解する高品位尿素水「AdBlue(アドブルー)」を販売しております。



# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	伊藤忠商事株式会社 代表取締役 専務執行役員 福田 祐士
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区北青山二丁目5番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 工場・オフィスビル等への電力小売を行っております。</p> <p>・発電事業 特定規模電気事業実施のための発電設備の保有はありません。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギー・化学品カンパニー エネルギー部門 電力トレード事業推進室	
	連絡先	電 話 番 号	03-3497-6571
		ファクシミリ番号	03-3497-6589
		電子メールアドレス	tokye@itochu.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	エネルギー・化学品カンパニー エネルギー部門 電力トレード事業推進室	
	連絡先	電 話 番 号	03-3497-6571
		ファクシミリ番号	03-3497-6589
		電子メールアドレス	tokye@itochu.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示する			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に関わる取組方針  
 ・発電事業への取り組みにあたっては、高効率の発電設備を対象に検討致します。  
 ・自家発電等からの調達に加え、再生可能エネルギーや廃棄物発電からの調達についても取組を検討致します。

■その他の温暖化対策に係る取組方針  
 ・低炭素社会の実現と環境保全を重要な経営課題と位置付け、環境方針を定め環境改善活動に取り組んでおります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■特定規模電気事業に係る推進体制  
 ・特定規模電気事業における地球温暖化対策の推進については、電力トレード事業推進室が企画・実施を行っております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制  
 ・ISO14001認証を基本骨格とした環境管理体制を組織、環境マネジメントシステムを導入し、継続的改善に努めております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.551	2015年度程度	2015年度以下
前年度の計画における目標値	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特定規模電気事業者としてバランスの取れた電源構成を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	導入検討	導入検討
前年度の計画における目標値	— —	—	—	—	—	—

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる発電からの調達に対する取り組みを検討致します。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2015年度以上	2015年度以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

廃棄物発電等からの電力購入の取り組みを検討致します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社等火力発電所は保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家が自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステムを導入予定であり、効率的な利用による省エネルギー、省CO2活動に貢献して参ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

ISO14001を取得し環境改善活動に取り組んでおります。  
詳細は以下、CSRレポートをご参照下さい。  
<http://www.itochu.co.jp/ja/csr/report/>

# エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

### (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社岩手ウッドパワー
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	岩手県宮古市川井第2地割2番地

### (2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 一般電気事業者と当社による部分供給スキームを活用し、新丸の内ビルディングの契約電力の約半分に相当する電力を再生可能エネルギーで供給します。</p> <p>導入する再生可能エネルギーは、株式会社ウッティかわいが政府による震災復興支援の一環で岩手県宮古市に建設した木質バイオマス発電、バイオエナジー株式会社が丸の内ビルディングをはじめとした丸の内エリアのビルなどから排出される食品廃棄物から発電を行うバイオガス発電、三菱地所株式会社がちばリサーチパークに設置した太陽光発電により構成されており、環境負荷の低減に加え、「震災復興支援」、「循環型社会の構築」、「自産自消によるエネルギー効率の向上」に貢献できる電源となっております。</p>

### (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	需給管理室	
	連絡先	電 話 番 号	03-5284-7144
		ファクシミリ番号	03-5284-9806
		電子メールアドレス	iwate.wp@eneres.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	需給管理室	
	連絡先	電 話 番 号	03-5284-7144
		ファクシミリ番号	03-5284-9806
		電子メールアドレス	iwate.wp@eneres.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	岩手ウッドパワー需給管理室に問い合わせがあった際、持			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>・再生可能エネルギーによる電力を積極的に調達していきます。</p>
--------------------------------------

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>・電力調達に際しましては、対環境性を考慮し、再生可能エネルギーによる電力の調達に積極的に取り組んでおります。</p>
---

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.040	現状より下げる	現状より下げる
前年度の計画における目標値	0.115	0.071	0.047

長期的目標年度: 2017年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>CO<sub>2</sub>係数の低い電源の割合をより一層増加させることで、上記水準のCO<sub>2</sub>係数を維持、さらに削減するよう取り組んでいきたいと考えております。</p>
---

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	6,879 (6,879)	63.49%	6,879	63.49%	6,879	63.49%
前年度の計画における目標値	9,270 (9,270)	68.96%	10,326	73.48%	10,839	78.69%

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2017 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーによる電力調達の順次拡大を図っていきます。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2017 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特に無し

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社火力発電所なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電力需要逼迫時にはデマンドレスポンスを利用する。需要家様へ節電の要請をし、需給バランスの安定化を図ることでCO2係数の高い電気の使用を抑制します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

必要に応じ、京都メカニズム活用およびCO2クレジットの利用を検討して参ります。



## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社うなかみの大地 代表取締役 石毛 正敏
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	千葉県旭市岩井2566番地

## (2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>■ 特定規模電気事業</p> <ul style="list-style-type: none"><li>生活協同組合であるパルシステムグループの需要家(店舗・配送センター等)へ電力小売事業を展開しております。</li><li>発電事業は展開しておりません。電源に関しては、脱原発の立場で、地域社会の経済にも有益になるような再生可能エネルギー(太陽光、小水力、バイオマス等)を調達し、拡大を図ります。</li><li>将来は再生可能エネルギーによる持続可能な社会を目指しています。</li></ul>

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社うなかみの大地 新電力事業所	
	連絡先	電 話 番 号	03-6233-9274
		ファクシミリ番号	03-6233-9275
		電子メールアドレス	sindenryoku@unakami-daichi.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針  
 自社での発電事業はございません。

■その他の温暖化対策に係る取組方針  
 ・太陽光、小水力、バイオマス等の再生可能エネルギーにより発電した電力を調達していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進方針  
 自社での発電事業はございません。

■その他の温暖化対策に関わる推進体制  
 ・弊社新電力事業所による太陽光、小水力、バイオマスを中心とした再生可能エネルギーの調達を進めています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	昨年度以下	当年度以下	2015年度以下
前年度の計画における目標値	昨年度以下	2014年度以下	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後も再生可能エネルギーの調達量を拡大することで、CO<sub>2</sub>排出係数を改善します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

自社での発電事業はございませんが、外部からの再生可能エネルギーを調達しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの調達が基本方針のため、未利用エネルギー等による電力調達は計画しておりません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

該当なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

請求書にCO2排出係数を表示するなど、地球温暖化対策推進のための情報提供をします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

親会社である生活協同組合パルシステム東京とともに、以下の取り組みを行っています。

- ・夏はクールビズ、冬はウォームビズを採用しています。
- ・オフィスの空調は、夏は27℃設定、冬は22℃設定とし、省エネを図っています。
- ・不要時のパソコン電源のOFF等節電に努めています。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	SBパワー株式会社 代表取締役社長 馬場 一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区東新橋1丁目9番1号 東京汐留ビルディング

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	1.電力の売買業務及び売買の仲介業務 2.発電及び電力の供給業務 3.発電に付随する熱エネルギー等の供給業務 4.自然エネルギーによる発電に関する取引及び取引の仲介業務 5.その他前各号に付帯関連する業務

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	事業戦略部 制度検討課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6889-6581
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	SBBGRP-RegulatoryDivision-contact@g.softbank.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	事業戦略部 制度検討課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6889-6581
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	SBBGRP-RegulatoryDivision-contact@g.softbank.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署で問い合わせ対応			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組み方針

関係会社であるSBエナジーの再生可能エネルギー(FIT)をはじめ、他の発電事業者が所有する高効率発電所からの電源調達に努めます。

■その他の温暖化対策に係る取組み方針

ソフトバンクグループとしてオフィスや通信設備での温室効果ガス排出量の削減、最先端の環境技術を取り入れたデータセンターの構築、地球温暖化防止に向けた社内啓発等の取組みに努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る取組み方針

事業戦略部を中心に、販売計画や需給運用を考慮しつつ、再生可能エネルギー(FIT)や高効率電源等を組み合わせた最適な電源調達に努めています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.154	2015年度レベル	2015年度レベル
前年度の計画における目標値	0.159	2014年度レベル	自然エネルギー 電源最大限活用

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

事業計画に沿って、再生可能エネルギー(FIT)や高効率発電を最大限活用しつつ、必要に応じて調整電源や卸電力市場等の活用も考慮し、設定。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (19,267)	70.54%	2015年レベル	2015年レベル	2015年レベル	2015年レベル
前年度の計画における目標値	(38,000)	70.00%	2014年レベル	2014年レベル	自然エネルギー電源を最大限導入	自然エネルギー電源を最大限導入

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

関係会社であるSBエナジーが所有する栃木県矢板市と群馬県榛東村の2MW規模の太陽光発電設備及び、他社所有の太陽光発電所及びバイオマス発電所からの電力購入、約17MWを想定した上で、東京都内への供給分を考慮して設定しています。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	-	-	-	-	導入に努める	導入に努める
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では本年度中の未利用エネルギー等による発電及び他社からの調達は想定していません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

現在、自社等で所有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

インターネットを通じ電力の使用状況を30分単位で閲覧できるようにすること等により、需要家に対し見える化を推進することで電力の使用量を抑制し、全体量としてのCO2排出量を削減の推進をします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

ソフトバンクグループでは、オフィスや通信設備での温室効果ガス排出量の削減、最先端の環境技術を取り入れたデータセンターの構築、地球温暖化防止に向けた社内啓発など、さまざまな取り組みを行っており、当社も当該方針に準じて活動していきます。



# エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

### (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社エヌパワー 代表取締役 中山 貴晴
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	愛知県清須市西枇杷島町宮前1丁目1番地

### (2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PPS事業 法人と官公庁への電力供給をバランスよく行い、再生可能エネルギーを電源の主体として運用している。</li> <li>・発電事業 再生可能エネルギーの買い取り及び、太陽光発電の設置から発電までのサポートを行っている。</li> <li>・その他 電力の見える化サービスとして、30分ごとの使用電力量をお客様が確認することのできるサービスを提供している。</li> </ul>

### (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力運用部	
	連絡先	電 話 番 号	052-501-0886
		ファクシミリ番号	052-501-0881
		電子メールアドレス	kaneko@npower.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力運用部	
	連絡先	電 話 番 号	052-501-0886
		ファクシミリ番号	052-501-0881
		電子メールアドレス	toiawase@npower.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	直接希望があれば提示可能			

2 地球温暖化の対策の取組方針

太陽光発電を電源の主体としていくことで削減を図っている段階。  
 今後、太陽光発電以外の再生可能エネルギー発電設備の電力として、水力発電電力の買い取りも行っていく予定。

3 地球温暖化の対策の推進体制

現在、主力としている太陽光発電設備での電力以外に入札等により、太陽光発電以外の再生可能エネルギー由来の電力の導入も行き、地球温暖化対策を行っていく。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標  
 (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.410	2015年度以下	2016年度以下
前年度の計画における目標値	0.410	2014年度以下	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー発電の買い取りを増加することにより排出係数を下げる。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (355)	43.79%	876	50.00%	2016年度以上	2016年度以上
前年度の計画における目標値	(0)	-	0	-	2015年度以上	-

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

需要家拡大とともに、再生可能エネルギーの買い取り先を増加させる。  
その一環として自社発電による、地熱発電所設置を計画している。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	-	0	-	2015年度以上	-
前年度の計画における目標値	0	-	0	-	2015年度以上	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在は行っていないが、廃棄物を燃焼させることによって発電した電力の購入を検討している。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電は使用していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様用webサービスにより、使用電力量の見える化を図っている。  
見える化を行うことにより、お客様の電力使用量について意識をしていただく。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

省エネ設備への切り替えの推進をしている。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	エネサーブ株式会社 代表取締役 木下 賀夫
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	滋賀県大津市月輪二丁目19番6号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>総合エネルギーサービス業</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 電気設備の保守・点検代行サービス業務</li> <li>2. 電力小売事業</li> <li>3. 電力負荷平準化、省エネルギー化、ESCO事業およびCO2削減化に関する調査、実施案の策定、提案と実施</li> <li>4. 大型リチウムイオン電池システムの販売、施工</li> <li>5. 分散型自家用発電装置(コージェネ発電システムを含む)の販売、施工、整備</li> <li>6. そのほかエネルギー関連の総合サービス</li> </ol> <p>・大津エネルギーセンター(滋賀県・11,900kW)、綾部エネルギーセンター(京都府・15,000kW)、天道エネルギーセンター(福岡県・1,750kW)の自社発電所ならびに他社から購入の電力とを組みあわせ、現在、東京電力、中部電力、関西電力、九州電力エリアにおいて電力供給を行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称 電力小売事業部	
	連 絡 先	電 話 番 号 06-6623-0001
		ファクシミリ番号 06-6623-0020
		電子メールアドレス
公 表 の 担 当 部 署	名称 電力小売事業部	
	連 絡 先	電 話 番 号 06-6623-0001
		ファクシミリ番号 06-6623-0020
		電子メールアドレス

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2015年10月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.eneserve.co.jp/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等にかかる取組方針

・太陽光発電電力や自治体の廃棄物発電電力などを購入し、再生可能エネルギーの利用拡大を図ります。  
 ・東京エリアにおいては自社発電所を保有しておりませんが、他地域で保有する自社発電所において発電燃料であるA重油の消費量の削減を図っております。具体的には、大津・天道両エネルギーセンターでの発電時に植物油(主に廃食油)を混入・燃焼し、二酸化炭素の排出削減に取り組んでいます。

■ その他の温暖化対策にかかる取組方針

・省エネの進め方に関する助言、エネルギー消費状況の把握・分析、運用改善提案を行い、省エネ対策をサポートします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等にかかる推進体制

・自社各発電所において、発電効率ならびに廃食油混焼割合の向上のための日常管理と運転操作を行っております。

■ その他の温暖化対策にかかる推進体制

・自社開発のエネルギー使用量計測装置(G-Pacs)の設置を通じて、エネルギー消費量や運用状況の見える化を図り温暖化防止のための各種対策を提案しています。  
 ・エネルギー管理支援業務部を設置し、省エネ対象事業者のサポートや、温暖化対策に資する機器の提案等を行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.420	0.410	2016年度以下
前年度の計画における目標値	0.450	0.420	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・自治体の清掃工場で発電されるバイオマス電力などの調達を進めます。  
 ・再生可能エネルギーの固定買取制度に基づき、太陽光、水力や風力といった自然エネルギー電源の利用を積極的に進めます。  
 ・火力発電を調達するに際しては、二酸化炭素の排出量の少ない電源を優先的に調達するよう努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (18,724)	0.00% (20%)	0 (20,000)	0.00% (20%)	2016年度以上	2016年度以上
前年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	100	5.00%	2015年度以上	2015年度以上

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・都内に供給する電力に関して自社発電所は保有していません。          ・他社からの電力調達に際しては、太陽光発電や風力発電、水力発電、バイオマス等自然エネルギー電源および二酸化炭素の排出量の少ない電源を優先的に調達するよう努めます。</p>
---

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	20	1.00%	2016年度以上	2016年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	20	1.00%	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・自治体の保有する清掃工場の発電電力の購入利用を進めることで、未利用エネルギーの活用を図ります。</p>
---

## 第1号様式 その4

### (2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・都内に供給する電力に関しては、自社等の発電所を保有しておりません。
- ・関西地域・九州地域に保有する自社発電所においては、日常巡視点検により異常の早期発見に努め、効率の良い運転を追求しております。

### (3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・当社顧客に対して省エネルギー関連の相談窓口を各事業所に設けております。
- ・自社開発したエネルギー・CO2計測システム(G-Pacs)の需要者への設置・利用を通じて、各需要者のエネルギー使用・CO2排出量の見える化による改善ポイントの発見・改善提案を行っております。
- ・電力設備の保安点検業務(メンテナンス)を通じ、そこで得られた情報を基により効率的な電気エネルギーの利用方法等の提案を行っております。(全国約3000社の自家用電気工作物を対象)

### (4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・グリーン電力証書の発行事業を行っております。
- ・省エネ法の特定事業者を対象に、省エネに関する助言・提案などを行うエネルギー管理支援業務を行っております。
- ・社内におけるクールビズ等の実施により、省エネに努めております。
- ・綾部・天道エネルギーセンターにおいて、発電時に発生する排風を利用した風力発電を実施しており、今後この発電設備の利用率向上を図ります。



# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社エネット 代表取締役社長 武田 勉
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝公園二丁目6番3号 芝公園フロントタワー19階

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆電力小売事業 全国エリア(沖縄を除く)において、官公庁を含むオフィスビルや学校等、主にエネルギーに関心の高いお客さまに対し、一般電気事業者の系統(送配電網)を經由して電気をお届けしています。</p> <p>◆発電事業 電源の調達面では、親会社である東京ガス(株)や出資先の(株)イースクエアの天然ガス発電所を中心に、排出量が少ない電源構成を実現しています。 自社発電所としては、関東エリアにおいては茨城県内に石油火力発電所を所有し、需給のバランスを図るための調整用電源として利用しています。</p> <p>◆その他 お客さまの電力使用の状況を情報提供し、お客さまの省エネ対策をサポートしております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業本部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5733-2234
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	<a href="http://www.ennet.co.jp/contact/index.html">http://www.ennet.co.jp/contact/index.html</a> のお問い合わせフォームよりお願いします。
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業本部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5733-2234
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	<a href="http://www.ennet.co.jp/contact/index.html">http://www.ennet.co.jp/contact/index.html</a> のお問い合わせフォームよりお願いします。

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.ennet.co.jp	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

・親会社の転園ガス発電所に加え、太陽光発電、水力発電、風力発電、バイオマス発電からの自然エネルギー調達により温室効果ガス排出量の抑制に取り組んでまいります。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

・引き続きお客さまの省エネルギーニーズ等にお応えする情報提供サービスなどを展開するとともに、親会社とも協力し、お客様の地球温暖化対策に資するビジネス展開を推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・電力調達チームを中心に、社内各部と協力して、調達中の発電所からのCO2排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画、自社及び関連発電所の運用計画などを通じて地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進を行ってまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.410	2015年度以下	2016年度以下
前年度の計画における目標値	0.437	2014年度以下	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■清掃工場などの低CO<sub>2</sub>電源の調達競争環境の激化に伴い、弊社の発電所の構成も変化し、CO<sub>2</sub>排出係数にも影響を与えておりますが、親会社(NTTファシリティーズ、東京ガス、大阪ガス)と連携し、親会社高効率の天然ガス火力発電所や風力発電所、太陽光発電所等から排出量の少ない電力の調達を図り、今後も継続して排出係数の削減に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	4,536 (130,304)	4.38%	4,536 (130,304)	4.38%	2015年度 値程度	2015年度 値程度
前年度の計画における目標値	12,500 -	7.10%	12,300	7%程度	2015年度 値程度	2015年度 値程度

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 自社等発電所においては、親会社である東京ガスの袖ヶ浦工場の風力発電、NTTファミリティーズの太陽光発電から再生可能エネルギーを調達してまいります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	58,188	1.89%	58,188	1.89%	導入にむけ努力する。	
前年度の計画における目標値	39,000	1.15%	51,500	1.50%	導入にむけ努力する。	

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 東京都をはじめとする清掃工場からの廃棄物発電による電力を調達してまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■弊社の供給の主力となる親会社の天然ガス火力発電所は最新の大型高効率コンバインドサイクル発電方式です。天然ガスを燃料にすることで、他燃料に比べ地域大気環境及び地球環境への影響が抑えられ、さらに高効率コンバインドサイクル発電システムを採用することにより、省エネルギーで、かつ、排出量が少ない発電が可能になることから、これにより環境にやさしい事業を実現します。また、事業規模の拡大により親会社発電所の発電量を最大負荷にて安定させ、出力負荷変動の安定化により熱効率の向上を図ることを目標とします。

■稼働中の自社等火力発電所(天然ガスおよび石油)は、主に需給調整の目的で運用しておりますが、部分負荷運転を極力回避するなどにより、熱効率の向上に努めております。今後とも需給調整目的という基本的な役割を担いつつも、更なる運用面の工夫等により、次年度以降においても、現在と同等あるいはそれ以上の熱効率の達成を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■弊社の親会社(NTTファシリティーズ、東京ガス、大阪ガス)は、エネルギー分野における多くの経験を有し、需要家の皆様の省エネルギーニーズ等に対するソリューションビジネスを展開しております。弊社は親会社各社と協力し、地球温暖化対策に係るお客さまの様々なニーズにお応えできる体制を整えております。

■電力供給契約を締結しているお客さまと連携し、多様なサービスメニューを統合した法人向けデマンドレスポンスサービス「EnneSmart」の提供を行なっております。多様な料金メニューを組み合わせることで、インセンティブのご提供を通じお客様の「賢い節電」をご支援します。

■親会社のNTTファシリティーズと共同で提供するマンション向けデマンドレスポンスサービス「EnneVision」で節電要請にご協力いただいた加入世帯に対し、「節電ポイントサービス」を付与するサービスを提供し、加入世帯が節電に取り組むことをサポートしています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■弊社オフィスにおける夏季の軽装化や、ゾーニングによる不要照明の消灯と昼光利用により照明電力を抑える施策を行い、オフィスにおけるエネルギー使用量の削減に努めております。

■弊社では、温室効果ガス排出抑制を意識し、営業活動等において極力公共輸送機関を利用することとしており、今後もこれを継続してまいります。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	荏原環境プラント株式会社 代表取締役社長 市原 昭
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都大田区羽田旭町11番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主に自社にて建設・運転・維持管理を行う一般廃棄物処理施設にて生み出されるごみ発電の電力を中心に取り扱っています。</li> <li>・ごみ発電の電力を地元に還元する、再生可能エネルギー電気の地産地消を指向しています。</li> <li>・2010年3月より事業を開始しました。</li> </ul>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	O&M事業本部 DBO・長期包括事業統括部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6275-9390 (9月以降 変更予定)
		ファクシミリ番号	03-5736-3181
		電子メールアドレス	gpps@ebar.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	O&M事業本部 DBO・長期包括事業統括部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6275-9390 (9月以降 変更予定)
		ファクシミリ番号	03-5736-3181
		電子メールアドレス	gpps@ebar.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への連絡			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社では発電事業を行っておりません。</li> </ul> <p>■その他温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社が運営する焼却炉における熱回収の効率を高め、発電量の向上を目指します。</li> </ul>
---

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■発電事業等に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社では発電所を保有しておりません。</li> </ul> <p>■その他温暖化対策に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電力調達先の清掃工場内において使用される機器類に関して、使用電力の少ないものを積極的に導入いたします。</li> <li>・焼却炉における熱回収の効率を高めるため、焼却施設等の開発を進めております。</li> <li>・社内的な温暖化防止活動については、親会社である(株)荏原製作所の環境推進室の主導で進められています。社内の省エネ活動を推進し、CO2削減に取り組んでおります。</li> </ul>
---

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.211	0.200	0.200
前年度の計画における目標値	0.200	0.150	0.100

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・清掃工場で発電された廃棄物発電の電力を調達することで、CO<sub>2</sub>排出係数の低減を目指します。</li> </ul>
--

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (1,100)	40.00%	0 (1,000)	40.00%	0 (1,000)	40.00%
前年度の計画における目標値	0 (1,000)	30.00%	0 (1,000)	30.00%	2015年度以上	2015年度以上

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・清掃工場で発電された廃棄物発電の電力を調達することで、再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大を目指します。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	800	29.00%	700	27.00%	700	27.00%
前年度の計画における目標値	600	21.00%	500	19.00%	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・清掃工場で発電された廃棄物発電の電力を調達することで、未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大を目指します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・当社は火力発電設備を保有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・ごみ発電電力を導入することによる意義を需要家様に説明しています。
- ・電気利用計画策定に役立てていただくべく、電気の使用状況をWeb上で確認できるシステムを需要家様へ無償で提供しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・昼休みはオフィスの消灯を行い、消費電力を削減しております。
- ・夏季の服装に関してはクールビズを推奨し、冷房に使用する電力の低減に努めております。
- ・本社ビルにて氷蓄熱システムを導入し、電力のピークシフトを行っております。
- ・両面印刷を推奨し、両面印刷1枚されるごとに1円を「荏原グリーン基金」として、緑化活動目的の資金として拠出しております。



# エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

### (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社F-Power 代表取締役 洞 洋平
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区六本木1-8-7

### (2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>株式会社F-Power(エフパワー)は、環境と経済の両立を標榜して設立された新電力です。</p> <p>当社では総合エネルギーサービス事業を展望し、電力の売買業務及び売買の仲介業務、発電及び電力の供給業務並びに送配電業務等の事業を展開しております。</p> <p>◇発電事業 環境価値の高い都市ガス焚きの発電所を関連会社として2か所に設置し、高効率のガス発電の最適な運用を実施しております。また再生可能エネルギーなど環境負荷の少ない電源調達を積極的に推進し、地球温暖化の対策と社会への貢献をめざします。</p> <p>◇電力小売事業 工場・オフィスビル・スーパー等大口から小口まで幅広く電力自由化対象事業所への電力小売事業を行っています。</p>

### (3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	企画チーム	
	連絡先	電話番号	03-5544-8671(代)
		ファクシミリ番号	03-5544-8404
		電子メールアドレス	mkawahara@f-power.co.jp
公表の 担当部署	名称	企画チーム	
	連絡先	電話番号	03-5544-8671(代)
		ファクシミリ番号	03-5544-8404
		電子メールアドレス	mkawahara@f-power.co.jp

# 第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社F Power	
		所在地:	東京都港区六本木1-8-7	
		閲覧可能時間	平日 10:00-17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せがあればメールやFAXで開示			

## 2 地球温暖化の対策の取組方針

電気事業連合会と新電力が共同で取りまとめた、低炭素社会実現計画の達成に寄与いたします。

### 「発電事業等に係る取組方針」

清掃工場や風力などの再生可能エネルギーによる電力を調達電源として拡大してまいります。またガス焚きの調整用発電所の運転効率の向上により、CO2排出量の削減に努めます。さらに再生可能エネルギーや都市ガスを燃料とする発電所からの調達・開発をすすめます。

### 「その他の温暖化対策に係る取組方針」

需要家様への省エネルギー・電力メニューなどを通し、お客様の環境に対する意識を啓発してまいります。具体的にはデマンドレスポンスなどの導入、電力使用の「見える化」のしくみの活用を通して節電を促す取り組みを推進します。

## 3 地球温暖化の対策の推進体制

- ・定量的に環境評価を実施する組織を設置します。
- ・営業・カスタマーサポートにおいて、環境価値の高いサービスを啓蒙します。

### 「発電事業等に係る推進体制」

再生可能エネルギーに由来する発電所と電力小売事業をおこなう弊社が連携して発電所の効率的な運用を行ってまいります。

### 「その他の温暖化対策に係る推進体制」

今後の温暖化防止の推進体制は、①相対的にCO2排出の少ない都市ガス焚き発電所の設置 ②需要家への節電等のアプローチ ③再生可能エネルギー由来の電源調達等のアプローチ ④社内リーダー会(仮称)などを活用した社内への啓発活動 ⑤CO2排出権など環境価値に係る新事業開発へのアプローチ などさまざまなアプローチを試みてまいります。

## 4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

### (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.400	2015年度以下
前年度の計画における目標値	0.420	0.400	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

### (目標設定に係る措置の考え方)

小売需要の拡大にあわせて幅広く再生可能エネルギーによる電源確保や発電所開発に尽力している。今年度は調達先を増やしているが規模的にはまだまだ小さいものも多い。今後さらに再生可能エネルギーに由来する電源の契約拡大やガス焚きの火力発電所の効率向上等に努め、CO2排出係数の改善に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	(35,000)	0.00%	500	0.10%	改善に努める	改善に努める
前年度の計画における目標値	(35,000)	0.00%	500	0.10%	改善に努める	改善に努める

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

水力発電、太陽光発電等のクリーンエネルギーの調達量を高めて参ります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,500	0.50%	3,000	0.30%	導入に努力する	導入に努力する
前年度の計画における目標値	1,500	0.50%	3,000	0.30%	導入に努力する	導入に努力する

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

自治体清掃工場、コジェネ発電等からの余剰電力、調達量を高めて参ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

運転台数の制御、時間管理、運転調整によって発電効率向上を継続的に試みております。関連会社を通じて発電所のメンテナンスによる効率向上、維持を実現いたします。このほか気温による時間帯別発電出力管理などを実施し、発電効率を高める措置を継続的に取り組んでおります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

公営水力発電等、再生可能エネルギー特別措置法に基づく認定設備ではないクリーンな電力調達を積極的に実施し、CO2排出低減に係る方針をアピール、お客様にニーズに応じてまいります。また、ホームページの内容も拡充させ、お客様の電力使用に関する「見える化」をすすめ、節電への取り組みを促してまいります。さらにデマンドレスポンス導入契約を拡大し、広く社会に節電の取り組みなど展開いたします。上記に伴う、省エネルギー診断のコンサルティング等における協力会社との連携、システム開発を実施してまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

社内では省エネ、節電対策取ることによって社員の意識改革を行っております。モニターの節電設定、クールビズの奨励、空調温度の28度設定などを行っております。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社 代表取締役社長 松塚 啓一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 2015年7月より工場・事務所等への電力小売を行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社 販売部 販売課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6327-8600
		ファクシミリ番号	03-5562-1330
		電子メールアドレス	ojienex@itcenex.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社 販売部 販売課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6327-8600
		ファクシミリ番号	03-5562-1330
		電子メールアドレス	ojienex@itcenex.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示する。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■その他の温暖化対策に係る取組方針  
 需要家が自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステム「OJEX e Link」を積極的に推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■その他の温暖化対策に係る推進体制  
 「販売部」ではペーパーレス会議や両面コピーなど実施し温暖化対策推進業務を実施しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標  
 (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	2015年度以下	2015年度以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特定規模電気事業者として事業活動を行う上でバランスのとれた電源構成を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (3,800)	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる発電からの調達に対する取り組みを進めてまいります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2015年度以上	2015年度以上	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

廃棄物発電からの電力購入の取り組みを進めてまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

該当なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家が自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステム「OJEX e Link」を立ち上げています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特定事業者としてペーパーレス会議、両面コピー、エアコンの設定温度を上げる等、省エネ活動に取り組んでいます。



# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	青梅ガス株式会社 代表取締役 中村 洋介
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒198-0024 東京都青梅市新町8-8-13

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・特定規模電気事業 弊社は、工場や中規模オフィスビルといった電力自由化対象事業所への電力販売を実施します。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	青梅ガス(株) エネルギー部	
	連絡先	電 話 番 号	0428-31-8111
		ファクシミリ番号	0428-31-6856
		電子メールアドレス	h_syouji@omegas.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	青梅ガス(株) エネルギー部	
	連絡先	電 話 番 号	0428-31-8111
		ファクシミリ番号	0428-31-6856
		電子メールアドレス	h_syouji@omegas.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	青梅ガス株本社 受付	
		所在地:	東京都青梅市新町8-8-13	
		閲覧可能時間	9:00-17:30	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	お問い合わせの際は、、メール・FAX等により対応致します			

2 地球温暖化の対策の取組方針

弊社では電力販売の他、環境にやさしい天然ガスの普及促進を図りながら、環境負荷の低減・温室効果ガス排出削減及びエネルギーベストミックスによる省エネ・節電への取組みを実施します

- ・低環境負荷型機器の普及に努め、効率的なエネルギー使用を推進します。
- ・社内活動全般について、省資源、省エネ活動を展開し環境保全を推進します。
- ・企業活動に伴い発生する廃棄物の抑制及び再利用、再資源化に取り組めます。
- ・省エネ・節電対策について、地域社会への情報提供及び啓蒙活動を推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

社内に環境マネジメント体制を構築し、環境マネジメントシステムに基づく取組みを行います。

- (1) 環境マネジメントシステムを確立し、継続的な改善活動を行うことにより、汚染の予防及び環境保護を推進します。
- (2) 方針に基づき環境目的及び環境目標を設定し、定期的見直しを行います。
- (3) 環境パフォーマンスの向上の為、環境マネジメントシステムを継続的に改善します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.375	0.550	極力低減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源調達に関し卸電力供給者に対する検討および要望

- ①都市ガスを燃料とする電力供給量の拡大によるCO<sub>2</sub>排出係数の低減
- ②再生可能エネルギーによる発電からの購入によるCO<sub>2</sub>排出係数の低減

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	(980)	27.90%	(1,120)	15.80%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

①自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。  
②電源調達先の選定として再生可能エネルギーによる発電の調達も検討進めます。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	17	0.47%	24	0.33%	次年度以上	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

工場廃熱利用での発電など排出係数の低い電力の調達ができるよう努力します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社および子会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様の省エネ意識向上に役立つよう電力使用量等のデータ提供について検討を進めます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

「東京都家庭の省エネアドバイザー制度」に参画し、ご家庭の皆様にご家庭の省エネ節電の啓蒙を実施します。具体的にはエネルギーのベストミックスを推奨し、ガスのできる事をご提案から夏季の節電の一助となるよう対応します。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	オリックス株式会社 代表執行役社長 井上 亮
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区浜松町2-4-1

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業：弊社は2009年5月より、東京電力管内の中堅・中小規模のオフィスビルや商業施設、ホテル等の電力自由化対象事業所へ、小売を目的とした電力事業を実施しています。</p> <p>■発電事業：①弊社は群馬県吾妻郡に100%出資の株式会社吾妻バイオパワーを設立し、2011年9月より営業運転開始。地域で発生する木質バイオマスを燃料とした発電事業を推進しています。 ②弊社は埼玉県大里郡寄居町に100%出資のオリックス資源循環株式会社(寄居工場)を有しており、産業廃棄物を溶解する過程で発生するガスをクリーンな燃料ガスに変換・精製し、高効率発電システムに提供しています。</p> <p>■その他：お客さまのエネルギー状況を把握するエネルギー診断業務を行い、省エネルギー手法の提案から実施に至るまで、トータルサービス(ESCOサービス)を提供しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業部 需給管理チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-5730-0246
		ファクシミリ番号	03-5730-0269
		電子メールアドレス	power@orix.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業部 需給管理チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-5730-0246
		ファクシミリ番号	03-5730-0269
		電子メールアドレス	power@orix.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	<a href="http://www.orix.co.jp/grp/sustainability/environment/disclosures.html">http://www.orix.co.jp/grp/sustainability/environment/disclosures.html</a>
	<input type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	
			所在地:	
			閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:		
	<input type="checkbox"/>	その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針  
 自家発電の余剰電力や卸電力取引所からの調達に加え、バイオマスや太陽光発電等再生可能エネルギーにより発電された電気の調達と、それらによる安定供給を目指しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制  
 弊社では、電力事業専門部署として「電力事業部」を設置。電力の調達から販売まで一連の業務を担い、CO2排出係数や排出量を管理・把握しています。また、再生可能エネルギーの導入計画等の企画・実施を行っております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制  
 オリックス・グループでは温暖化対策を含めた環境活動の責任者をグループCFO、主管部門をオリックス 経営企画部とし、特に環境への影響が大きな事業分野を中心にグループ各社と連携し、環境情報、法令対応状況などの把握と、必要な対応・推進を行います。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.600	2015年度以下	2016年度以下
前年度の計画における目標値	0.550	2014年度以下	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電所からの電気の調達を推進しており、引き続き再生可能エネルギーからの調達を増やしていく所存です。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	35,500 (70,000)	17.81%	2015年度以上	2015年度以上	2016年度以上	2016年度以上
前年度の計画における目標値	2,000 (25,000)	9.45%	2014年度以上	2014年度以上	2015年度以上	2015年度以上

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 特定規模電気事業において、自社等発電所のバイオマス発電所からの電力調達を今後も継続し、また自社保有の太陽光発電からの受電も行うことにより、自然エネルギーによる発電量の拡大を図ります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	3,000	0.76%	2015年度以上	2015年度以上	2016年度以上	2016年度以上
前年度の計画における目標値	3,500	1.32%	2014年度以上	2014年度以上	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 自社等で保有の発電所として埼玉県大里郡の廃棄物処理施設にて副産物である可燃性ガスを燃料として発電した電力を、特定規模電気事業用として利用しており、今後も継続利用する予定であります。

■ 他社廃棄物処理施設から電力購入を行っており、引き続き未利用エネルギーを利用した発電所からの電力購入の継続を行う予定であります。

## 第1号様式 その4

### (2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■群馬県吾妻郡の株式会社吾妻バイオパワーにおいて、安定稼働による熱効率向上に努めています。

### (3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■デマンドレスポンスサービス「はっとわっと」の運用や省エネルギーの提案、ESCO事業の推進により、引き続き地球温暖化防止に努めます。

### (4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■全社的に太陽光発電所普及に向けての活動を行っております。  
■他社と共同で蓄電池レンタルとスマートハウス向けアプリケーションを組み合わせた家庭向けエネルギーサービスを行う新会社「ONEエネルギー株式会社」を設立、運営を行い、家庭部門におけるCO2排出量の低減を推進しております。  
■CO2排出量の大幅削減を目的に、ガス・コージェネレーションをESCO方式でお客様へ提案し、CO2排出量の低減を推進しています。



## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社関電エネルギーソリューション 代表取締役社長 白井 良平
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	大阪府大阪市北区中之島2丁目3番18号

## (2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 電力自由化対象事業所への小売を目的とした電気事業を実施しています。</p> <p>・発電事業 PPS事業等の実施のために、千葉県に天然ガスコンバインド火力発電所10万kW級を所有しております。(H27.4～発電開始)</p>

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	新電力本部 需給調整部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6369-8747
		ファクシミリ番号	03-3562-4500
		電子メールアドレス	pps-transmission_ml@kenes.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	
			所在地:	
			閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:	
<input checked="" type="checkbox"/>		入手方法:		
	その他	担当部署(新電力本部)へ問合せ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針

- ・子会社火力発電所の発電効率を維持・向上
- ・小水力、風力発電、太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーの普及・拡大

■ その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・『ESCOサービス』『エネルギーマネジメントサービス』による省エネ、省CO2の実現
- ・『省エネルギー推進計画』を策定し社内の省エネルギー推進・啓蒙活動を実施

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制

- ・「新電力本部」にて火力発電所の発電効率の維持・向上
- ・「発電本部」にて再生可能エネルギーによる発電所の開発・運営

■ その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・「事業運営本部」「エンジニアリング本部」にて『ESCOサービス』『エネルギーマネジメントサービス』の導入・運営
- ・「エンジニアリング本部」を事務局とした「省エネ推進委員会」による省エネルギー推進・啓蒙活動

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.520以下	2015年度レベル	2016年度レベル
前年度の計画における目標値	0.550	2014年度レベル	2015年度レベル

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・天然ガス火力発電所やFIT電源による電力の活用により、前年度レベルを維持する。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (2,500)	1.00%	2015年度レベル以上	2015年度レベル程度	2016年度レベル以上	2016年度レベル程度
前年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・FIT電源による電力の活用を積極的に行い、前年度レベル程度の利用率を維持できるよう努力する。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギー等の活用について引き続き努力する。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・都内での自社等火力発電所は所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・電気使用量のお知らせサービスを実施するなど、お客さまが効率的に電気をご利用いただけるような働きかけを行う。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

弊社は関西電力グループの一員として「関西電力グループ環境行動方針」に基づき、省エネや省CO2などに取り組む。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社グローバルエンジニアリング 代表取締役 大下 明
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	福岡県福岡市東区香椎1-1-1 ニシコーリビング香椎2F

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自家用発電設備販売、メンテナンス事業</li> <li>・社会実証事業 次世代エネルギー技術実証を東京電力エリア、関西電力エリアにて実施</li> <li>・エネルギーマネジメントサービス BEMSアグリゲーター、エネルギーマネジメント事業者として登録</li> <li>・新電力事業 特定規模電気事業者としての電力卸・小売供給事業</li> <li>・発電事業 新電力事業実施のために、九州地域に石油火力発電所(約1,000kW)を前年度より運開。 太陽光発電を2015年4月より調達開始。他社からバイオマス発電所等の再生可能エネルギーを利用した発電所からの電気の調達を引き続き進めていく。</li> </ul>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		技術部
	連絡先	電 話 番 号	03-6452-9801
		ファクシミリ番号	03-6452-9802
		電子メールアドレス	ge.denki01@g-eng.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称		技術部
	連絡先	電 話 番 号	03-6452-9801
		ファクシミリ番号	03-6452-9802
		電子メールアドレス	ge.denki01@g-eng.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問合せ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・発電事業等に係る取組方針  
新電力事業において再生可能エネルギーによる発電所からの電力の調達を開始し、引き続き推進。低圧、高圧問わず、太陽光発電所からの電力購入を積極的に推進。

・その他の温暖化対策に関する取り組み方針  
エネルギーマネジメントシステムの導入を推進。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・発電事業等に係る推進体制  
再生可能エネルギーの導入量を増やす為、日々検討。発電所のCO2排出量を把握し、地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進。

・その他の温暖化対策に係る推進体制  
お客様への省エネアドバイスを積極的に行えるように、社内の情報共有を行える体制を構築。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.5kg-CO <sub>2</sub> /kWh程度	2015年度以下	2015年度以下
前年度の計画における目標値	0.5kg-CO <sub>2</sub> /kWh程度	2014年度以下	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・CO<sub>2</sub>排出係数の低い火力発電所から調達を行い、排出係数の削減を実現。  
・再生可能エネルギーを利用した発電所から積極的に調達を行っていくことにより、排出係数の削減を実現。  
・排出権の利用により、CO<sub>2</sub>排出係数の削減の実施。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (350)	0.00%	2015年度以上	2015年度以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	0 (6,000)	0.00%	2014年度以上	2014年度以上	2015年度以上	2015年度以上

※( )内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーを利用した他社の発電所(水力発電所・バイオマス発電所等)からの調達を推進。  
 ・太陽光発電所からの電源供給が決定しており、更なる積極的な導入を推進。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギー等による発電所からの電源調達の計画は今のところ計画なし。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・日常点検をとおして、燃料消費量等の把握に努めることにより早期に異常を発見し早期対応を実施。
- ・なるべく燃費の高い負荷率で運転できるように、他の電源調達と調整して運用。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・エネルギーの見える化を推進するために、お客様毎にインターネットを通じてエネルギー使用量の閲覧する事を可能とするシステムを継続して開発。
- ・積極的な省エネ・CO2削減にかかわる情報の提供。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・お客様の省エネ・CO2削減などの課題を解決するため、エネルギーマネジメントシステムなど総合的な提案を引き続き実施。
- ・ピークタイムの社内の冷暖房の設定温度の節制や、クールビズ期間の前倒しでの実施。